

ノムラ・ザ・セレクト (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第4期(決算日2018年12月6日)

作成対象期間(2017年12月7日～2018年12月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2015年3月12日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラ・ザ・セレクト (野村SMA・EW向け)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。
主な投資制限	ノムラ・ザ・セレクト (野村SMA・EW向け)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組入比率	株式先物比率	純資産額
		税分	込配 み金	騰落 率			
(設定日)	円		円	%	%	%	百万円
2015年3月12日	10,000		—	—	—	—	1
1期(2015年12月7日)	10,605		5	6.1	97.7	—	342
2期(2016年12月6日)	10,660		5	0.6	98.8	—	461
3期(2017年12月6日)	13,449		5	26.2	97.7	—	886
4期(2018年12月6日)	12,779		5	△ 4.9	96.2	—	1,786

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	株式先物比率
		騰落	率		
(期首)	円		%	%	%
2017年12月6日	13,449		—	97.7	—
12月末	13,916		3.5	98.6	—
2018年1月末	14,337		6.6	97.4	—
2月末	13,803		2.6	96.4	—
3月末	13,630		1.3	97.4	—
4月末	13,811		2.7	97.9	—
5月末	13,742		2.2	98.6	—
6月末	13,704		1.9	99.7	—
7月末	13,873		3.2	97.9	—
8月末	14,108		4.9	98.7	—
9月末	14,873		10.6	97.6	—
10月末	12,964		△ 3.6	95.4	—
11月末	13,252		△ 1.5	96.2	—
(期末)					
2018年12月6日	12,784		△ 4.9	96.2	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は4.9%の下落

基準価額は、期首13,449円から期末12,784円（分配金込み）に665円の値下がりとなりました。

①の局面（期首～1月下旬）

（上昇）米国において税制改革法案の成立の可能性が高まったことなどから、米国株式市場が過去最高値を更新したこと。

（上昇）米中の経済指標が好調だったことなどから、世界的な景気拡大への期待が高まったこと。

②の局面（1月下旬～9月下旬）

- （下落）米雇用統計を受けた長期金利の上昇から市場の警戒感が高まり、リスク回避の動きが強まったこと。
- （下落）トランプ米大統領の鉄鋼およびアルミニウムの輸入制限発動の表明を受け、保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるとの懸念が高まったこと。
- （上昇）米国の長期金利上昇などを背景に円安ドル高が進行したこと。
- （下落）イタリアの総選挙を受けた政治的混乱への懸念の高まりからユーロが大幅下落したことなどで、リスク回避の動きが強まったこと。
- （上昇）米朝首脳会談により地政学的リスクへの懸念が和らいだこと。
- （下落）米中貿易摩擦の激化に対する警戒感が高まり、リスク回避の動きが強まったこと。
- （上昇）米国の好調な経済指標を背景に円安ドル高が進行したほか、日銀の金融政策調整による金利上昇への期待の高まりから、金融株の買いが膨らんだこと。
- （下落）中国経済減速への懸念が高まったほか、トルコリラの急落などからリスク回避の動きが強まったこと。
- （上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）議長が米政策金利の緩やかな利上げ姿勢を示したことを受けた円安ドル高の進行や、米中貿易摩擦激化に対する過度な懸念が後退したこと。

③の局面（9月下旬～期末）

- （下落）米国の長期金利が急上昇したほか、10月中旬より本格化した米国企業の7-9月期決算発表で米中貿易摩擦の影響が徐々に明らかとなり、電機株を中心に国内株式市場が下落したこと。
- （上昇）米国の中間選挙が市場予想通りの結果となり、投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと。
- （下落）米中首脳会談の合意内容が具体性に乏しく、米中貿易摩擦解消への期待が剥落したこと。

○投資環境

期初から2月にかけて、国内株式市場は概ね横ばいで推移しました。米中の経済指標が堅調だったことを受けて世界的な景気拡大への期待が高まったことや、国内企業の2017年10-12月期決算への期待などから、日経平均株価が一時24,000円台に達するなど国内株式市場は上昇して始まりました。しかしその後は、1月の米雇用統計を受けたインフレ懸念の高まりから米国の長期金利が大きく上昇し、米国株式市場が急落したことなどから国内株式市場も下落し、当期間の国内株式市場は概ね横ばいで推移しました。

3月から5月にかけて、国内株式市場は小幅上昇しました。トランプ米大統領が鉄鋼およびアルミニウムの輸入制限発動を表明したことを受け、保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるとの懸念が高まり国内株式市場は下落して始まりました。その後は、米国の長期金利の上昇などから1ドル109円台まで円安ドル高が進行し日本企業の輸出採算の改善が期待されたことや、2018年3月期決算での好業績銘柄を中心に買いが優勢となったことから反発し、当期間の国内株式市場は小幅上昇しました。

6月から8月にかけて、国内株式市場は小幅下落しました。米朝首脳会談を受けて地政学的リスクへの懸念が和らいだことや、FRB議長の議会証言を受けて一時1ドル113円台まで円安ドル高が進行したことなどから国内株式市場は上昇しました。しかし、トランプ米大統領が中国の知的財産侵害に対する制裁関税を巡り新たに追加関税を検討すると発表し中国商務省も対抗措置の可能性を示したとの報道がなされたことや、トルコリラの急落に伴う新興国通貨の大幅下落やトルコ向け債権を保有する欧州銀行への不安の高まりなどから下落し、当期間の国内株式市場は小幅下落しました。

9月から期末にかけて、国内株式市場は下落しました。米中の貿易協議再開への期待から両国間の貿易摩擦への懸念がいったん後退したことや、トルコ中央銀行が政策金利の大幅利上げを実施したことで新興国市場への過度な不安感が解消されたことなどから、日経平均株価が8ヶ月ぶりの24,000円台にまで上昇する場面もありましたが、米国の好調な経済指標を受けた長期金利の急上昇や、中国製スパイチップによる米国へのサイバー攻撃報道を受けた米中貿易摩擦への警戒感の高まりなどから世界的な株安が発生し、当期間の国内株式市場も下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラ・ザ・セレクト（野村SMA・EW向け）]

主要投資対象である[ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド]を期を通じて高位に組み込まれました。実質的な株式組入比率は、期末は96.2%としました。

[ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて株式組入比率を高位に保ち、期末は96.4%としました。

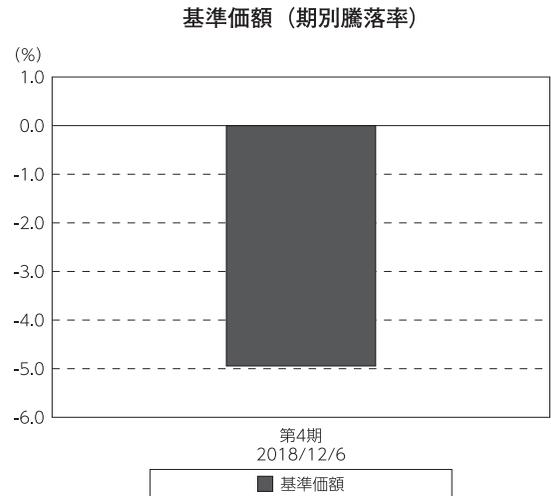
・期中の主な動き

- (1) 営業利益率が改善するなどによって利益成長の確からしさが高い企業、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心に投資を行いました。
- (2) 業種配分は、電気機器、機械、化学、情報・通信業、輸送用機器などを中心に投資しました。
- (3) 銘柄別では、日本電産、ソフトバンクグループ、キーエンス、村田製作所、ユニ・チャーム、SMC、ダイキン工業などに投資しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

- (1) 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり5円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第4期
	2017年12月7日～ 2018年12月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.039%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,778

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド]

- (1) 「セレクト・オポチュニティ投資」については、①リスクオン／オフの局面によってメリハリの利いたリスクテイク、②「成長」と「勝ち残り」の2つの視点で利益成長の確からしさに基づき銘柄選択、を行います。
- (2) 「日本株厳選投資」については、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を厳選し投資します。

[ノムラ・ザ・セレクト（野村SMA・EW向け）]

当ファンドは引き続き第5期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要投資対象である[ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

（2017年12月7日～2018年12月6日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 123	% 0.891	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(108)	(0.783)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(7)	(0.054)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.053	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(7)	(0.053)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	130	0.947	
期中の平均基準価額は、13,834円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年12月7日～2018年12月6日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	千口 703,686	千円 1,289,000	千口 157,697	千円 290,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年12月7日～2018年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ノムラ・ザ・セレクト	マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額		7,199,190千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		9,069,631千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.79

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月7日～2018年12月6日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・ザ・セレクト（野村SMA・EW向け）>

該当事項はございません。

<ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 607	百万円 2,985	% 20.3	百万円 1,024	百万円 4,213	% 24.3

平均保有割合 13.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	649千円
うち利害関係人への支払額 (B)	145千円
(B) / (A)	22.5%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2017年12月7日～2018年12月6日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 0	百万円 -	百万円 -	百万円 0	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2018年12月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	千口 489,533	千口 1,035,522	千円 1,783,274

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	千円 1,783,274	% 99.4
コール・ローン等、その他	10,629	0.6
投資信託財産総額	1,793,903	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,793,903,594
コール・ローン等	10,629,565
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド(評価額)	1,783,274,029
(B) 負債	6,908,917
未払収益分配金	699,205
未払解約金	1,756
未払信託報酬	6,185,503
未払利息	21
その他未払費用	22,432
(C) 純資産総額(A-B)	1,786,994,677
元本	1,398,410,454
次期繰越損益金	388,584,223
(D) 受益権総口数	1,398,410,454口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,779円

(注) 期首元本額は658,926,191円、期中追加設定元本額は1,071,512,339円、期中一部解約元本額は332,028,076円、1口当たり純資産額は1.2779円です。

○損益の状況（2017年12月7日～2018年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,916
支払利息	△ 3,916
(B) 有価証券売買損益	△103,150,187
売買益	6,625,100
売買損	△109,775,287
(C) 信託報酬等	△ 10,739,603
(D) 当期損益金(A+B+C)	△113,893,706
(E) 前期繰越損益金	100,389,240
(F) 追加信託差損益金	402,787,894
(配当等相当額)	(280,496,079)
(売買損益相当額)	(122,291,815)
(G) 計(D+E+F)	389,283,428
(H) 収益分配金	△ 699,205
次期繰越損益金(G+H)	388,584,223
追加信託差損益金	402,787,894
(配当等相当額)	(281,891,310)
(売買損益相当額)	(120,896,584)
分配準備積立金	106,056,123
繰越損益金	△120,259,794

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2017年12月7日～2018年12月6日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年12月7日～ 2018年12月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	6,366,088円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	282,528,100円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	100,389,240円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	389,283,428円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,783円
g. 分配金	699,205円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	5円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2018年12月6日現在）

<ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド>

下記は、ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド全体(4,668,992千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (1.5%)				
協和エクシオ	—	13.7	36,620	
日揮	—	45.4	75,908	
食料品 (2.5%)				
ヤクルト本社	—	10.4	88,088	
不二製油グループ本社	—	13	47,060	
日本たばこ産業	30.6	20.3	57,215	
化学 (8.8%)				
日産化学	—	11.2	67,536	
デンカ	30.8	29.2	105,558	
信越化学工業	15	—	—	
保土谷化学工業	25.5	3	7,026	
三菱ケミカルホールディングス	103.4	—	—	
トリケミカル研究所	13.3	15	81,450	
ミルボン	—	9.6	46,944	
日東電工	25.2	10.2	59,833	
ニフコ	—	25.7	72,268	
ユニ・チャーム	80.5	68	240,176	
医薬品 (3.6%)				
協和発酵キリン	18.6	48.4	111,126	
ユーザイ	—	4.9	47,250	
大塚ホールディングス	—	18	97,164	
ヘリオス	11.9	11.3	21,413	
ゴム製品 (1.1%)				
ブリヂストン	25.9	19.2	86,860	
ガラス・土石製品 (0.3%)				
日本電気硝子	9.4	9	26,073	
東海カーボン	42.4	—	—	
鉄鋼 (0.5%)				
新日鐵住金	42.1	20.2	40,379	
日立金属	62.9	—	—	
金属製品 (—%)				
リンナイ	7.2	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
機械 (11.2%)				
三浦工業	—	10.5	30,733	
ディスコ	—	3.8	57,152	
SMC	5.5	6.1	217,892	
新川	27	—	—	
小松製作所	38.7	42.7	119,581	
クボタ	66.4	48	89,184	
ダイキン工業	19.3	17	205,870	
福島工業	—	7.5	29,512	
マキタ	31.1	27.2	115,872	
電気機器 (21.3%)				
日立製作所	—	18.9	60,650	
三菱電機	201.4	79.4	108,500	
富士電機	114	21.8	74,011	
マブチモーター	13.4	—	—	
日本電産	35.4	27.5	389,675	
ソニー	31.5	26.5	153,064	
アルプス電気	7.1	—	—	
日本航空電子工業	11	—	—	
マクセルホールディングス	26.5	—	—	
横河電機	—	24	48,528	
キーエンス	5.6	5.7	337,611	
シスメックス	25.4	17.2	97,782	
スタンレー電気	19.6	—	—	
ファナック	3.2	3.7	65,675	
ローム	2.4	3.5	26,215	
村田製作所	11.5	14.5	242,005	
日本ケミコン	5.7	—	—	
S C R E E Nホールディングス	—	9.7	51,604	
輸送用機器 (8.6%)				
いすゞ自動車	130.3	107.4	170,658	
三菱自動車工業	137	81.8	56,033	
本田技研工業	35.8	33.9	104,378	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スズキ	32	31.6	171,082
SUBARU	—	5.6	14,028
エクセディ	—	11.8	33,488
シマノ	5.9	7.3	116,800
精密機器 (5.3%)			
島津製作所	53.8	50.7	124,722
東京精密	27	19.4	60,625
HOYA	—	8.5	56,899
朝日インテック	34	32.2	171,948
その他製品 (1.8%)			
NISSHA	16.5	—	—
ビジョン	36.1	29.4	136,122
任天堂	1.9	—	—
陸運業 (0.5%)			
東京急行電鉄	15.4	20.3	38,549
海運業 (-%)			
日本郵船	6.1	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.9%)			
住友倉庫	110	52.4	73,412
情報・通信業 (8.7%)			
GMOペパボ	11.7	10.7	42,693
GMOペイメントゲートウェイ	9	8.9	60,075
LINE	—	14.8	55,056
フジ・メディア・ホールディングス	—	23.3	40,332
伊藤忠テクノソリューションズ	—	18.7	39,774
日本電信電話	—	13.6	61,648
ミロク情報サービス	10.7	10.2	26,703
ソフトバンクグループ	56.9	38.6	352,032
小売業 (4.9%)			
セリア	—	3.6	16,146
MonotaRO	31.3	14.3	43,114
コスモス薬品	4.5	3.5	79,100

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
サンマルクホールディングス	4.1	—	—	
イズミ	—	7.7	45,199	
ニトリホールディングス	1.7	1.7	24,862	
ファーストリテイリング	4.6	3	171,900	
銀行業 (4.4%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	341.9	214.9	129,907	
三井住友フィナンシャルグループ	51	48.4	195,197	
千葉銀行	—	25.6	17,382	
スルガ銀行	11	—	—	
証券・商品先物取引業 (0.6%)				
SBIホールディングス	—	18	44,118	
保険業 (2.2%)				
SOMPOホールディングス	42.1	40.1	167,778	
その他金融業 (0.7%)				
三菱UFJリース	—	91	53,144	
不動産業 (3.0%)				
パーク24	43.9	25.1	74,647	
三菱地所	80.6	83.8	154,359	
サービス業 (7.6%)				
日本M&Aセンター	26.4	37.4	97,202	
エス・エム・エス	—	41.5	72,998	
カカクコム	43	36	79,452	
エムスリー	86.1	116.2	193,240	
ケネディクス	71.2	74.8	39,644	
サイバーエージェント	31.1	7.7	38,076	
リログループ	—	23.4	71,253	
合 計	株数・金額	2,851	2,369	7,752,855
	銘柄数<比率>	71	83	<96.4%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日2018年6月12日）

作成対象期間（2017年6月13日～2018年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		騰	落			
(設定日) 2013年12月9日	円 10,000	% —		% —	% —	百万円 800
1期(2014年6月12日)	10,201	2.0		91.7	△9.5	8,684
2期(2015年6月12日)	14,111	38.3		98.6	—	13,280
3期(2016年6月13日)	12,906	△8.5		96.5	—	10,576
4期(2017年6月12日)	15,819	22.6		98.6	—	9,149
5期(2018年6月12日)	18,928	19.7		98.6	—	9,897

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率
		騰	落		
(期首) 2017年6月12日	円 15,819	% —		% 98.6	% —
6月末	15,951	0.8		99.2	—
7月末	16,093	1.7		99.4	—
8月末	16,207	2.5		97.9	—
9月末	16,938	7.1		97.9	—
10月末	18,024	13.9		98.1	—
11月末	18,422	16.5		98.1	—
12月末	18,702	18.2		98.8	—
2018年1月末	19,283	21.9		97.6	—
2月末	18,480	16.8		96.6	—
3月末	18,267	15.5		97.6	—
4月末	18,520	17.1		98.1	—
5月末	18,440	16.6		98.8	—
(期末) 2018年6月12日	18,928	19.7		98.6	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は19.7%の上昇

基準価額は、期首15,819円から期末18,928円に3,109円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～9月上旬）

- (上昇) 米国利上げ決定で円高ドル安が是正されたこと、米雇用統計が市場予想を上回る結果となり米国経済の好調が確認されたこと、4－6月期の企業決算が製造業を中心に概ね良好であったこと。
- (下落) 北朝鮮がグアム沖へのミサイル発射を示唆したことから米国と北朝鮮との関係が緊迫化し、リスク回避の動きが強まったこと。

②の局面（9月上旬～1月下旬）

- (上昇) 北朝鮮情勢に対する警戒感が和らいだほか、米国株式市場が過去最高値を更新し、為替市場で円安ドル高が進んだこと。
- (上昇) 衆院選での与党圧勝で政権安定を好感する買いが膨らんだこと。
- (下落) 高値警戒感から利益確定の動きが強まったこと。
- (上昇) 米国において税制改革法案の成立の可能性が高まったことなどから、米国株式市場が過去最高値を更新したこと。
- (下落) 中東情勢の悪化や中国の金融引き締めに対する警戒が広がり、リスク回避の動きが強まったこと。

(上昇) 米中の経済指標が好調だったことなどから、世界的な景気拡大への期待が高まったこと。

③の局面（1月下旬～期末）

(下落) 米雇用統計を受けた長期金利の上昇から市場の警戒感が高まり、リスク回避の動きが強まったこと。

(下落) トランプ米大統領の鉄鋼およびアルミニウムの輸入制限発動の表明を受け、保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるとの懸念が高まったこと。

(上昇) 米国の長期金利上昇などを背景に円安ドル高が進行したこと。

(下落) イタリアの総選挙を受けた政治的混乱への懸念の高まりからユーロが大幅下落したことなどで、投資家のリスク回避の動きが強まったこと。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて実質株式組入比率を高位に保ち、期末は98.6%としました。

・期中の主な動き

(1) 営業利益率の改善などによって利益成長の確からしさが高い企業、中長期にわたり高いROE（自己資本利益率）を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心に投資を行いました。

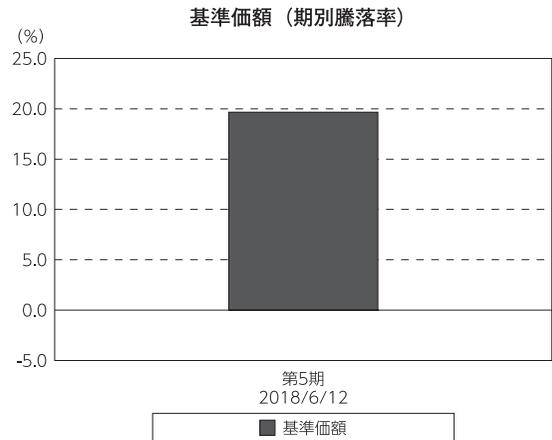
(2) 業種配分は、電気機器、化学、機械、サービス業、輸送用機器などを中心に投資しました。

(3) 銘柄別では、日本電産、ソフトバンクグループ、キーエンス、エムスリー、ユニ・チャームなどに投資しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

・投資環境

- (1) 日本経済は、1-3月期の実質GDP（国内総生産）成長率が前期比年率-0.6%となり、9四半期ぶりのマイナス成長となりました。個人消費は前期比で減少しましたが、雇用及び所得環境は堅調さを維持しており、今後は回復が見込まれます。設備投資も同様に前期比減少となったものの、日銀短観における2018年度計画は過去数年対比では高水準となっています。設備投資は当面、省力化投資やオリンピック関連需要にも支えられる形で底堅く推移すると予想しています。一方で4月のコア消費者物価指数（生鮮食品を除く）は前年比+0.7%となり、前月の同+0.9%から鈍化しました。携帯電話の価格上昇鈍化など特殊要因はありますが、日銀が物価安定の目標に掲げる2%からはさらに遠ざかる結果となりました。日銀は当面、現行の金融政策を維持すると見込んでいますが、長期金利目標の柔軟化といった見解が示されるなど、2019年10月の消費増税を意識した情報発信を行なっています。金融市場の安定化やインフレ率の上昇基調などを条件に、目標金利水準の引き上げなどが検討される可能性に注目しています。当社では、2018年度の実質GDP成長率は前年度比+1.1%と予想しています。
- (2) 2018年度の予想経常利益は前年度比8.5%増（野村證券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、6月8日時点）、2019年度は同10.9%増（同上）と連続増益となることが予想されます。

・投資方針

- (1) 「セレクト・オポチュニティ投資」については、(1) リスクオン／オフの局面によってメリハリの利いたリスクテイク、(2) 「成長」と「勝ち残り」の2つの視点で利益成長の確からしさに基づき銘柄選択、を行います。
- (2) 「日本株厳選投資」については、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を厳選し投資します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2017年6月13日～2018年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 9 (9)	% 0.050 (0.050)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	9	0.050	
期中の平均基準価額は、17,777円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年6月13日～2018年6月12日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株 1,112 (△ 241)	千円 2,827,802 ()	千株 1,257	千円 3,655,690

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年6月13日～2018年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,483,493千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,407,149千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.68

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月13日～2018年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 2,827	百万円 222	7.9	百万円 3,655	百万円 596	16.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,833千円
うち利害関係人への支払額 (B)	563千円
(B) / (A)	11.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (0.7%)				
日揮	—	33.2	—	73,239
食料品 (1.1%)				
江崎グリコ	3.1	—	—	—
ヤクルト本社	—	11.1	—	82,140
不二製油グループ本社	—	5.8	—	23,635
日本たばこ産業	36.1	—	—	—
化学 (11.3%)				
日産化学工業	—	11.7	—	60,021
デンカ	148	30.8	—	126,434
信越化学工業	15.8	8.7	—	94,612
保土谷化学工業	29	25.5	—	94,222
三菱ケミカルホールディングス	100	103.4	—	103,658
トリケミカル研究所	—	15.9	—	76,717
ポーラ・オルビスホールディングス	9.2	—	—	—
日東電工	23.4	13.7	—	119,833
ニフコ	—	30.4	—	119,320
ユニ・チャーム	83.6	88.8	—	305,472
医薬品 (2.0%)				
協和発酵キリン	18	51	—	119,952
大塚ホールディングス	—	10.4	—	56,472
ヘリオス	11.5	11.9	—	20,967
石油・石炭製品 (—%)				
JXTGホールディングス	41	—	—	—
ゴム製品 (1.2%)				
ブリヂストン	27.9	25	—	112,750
ガラス・土石製品 (1.2%)				
日本電気硝子	74	9.4	—	29,469
東海カーボン	—	42.4	—	91,456
日本碍子	34.7	—	—	—
鉄鋼 (1.1%)				
新日鐵住金	23.5	21.1	—	48,055
東京製鐵	29	—	—	—
日立金属	63.7	51	—	62,067

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
金属製品 (—%)				
リンナイ	7.7	—	—	—
機械 (10.2%)				
三浦工業	—	11	—	31,130
SMC	8.2	5.6	—	228,816
新川	—	30	—	30,120
小松製作所	26	40.9	—	142,250
クボタ	90.2	64	—	121,856
ダイキン工業	22.6	20.9	—	280,478
マキタ	39.6	32	—	158,080
電気機器 (22.1%)				
日立製作所	—	99	—	81,882
三菱電機	198.6	114.8	—	179,030
富士電機	—	114	—	94,278
マブチモーター	30.5	13.4	—	69,680
日本電産	45.6	33.8	—	590,317
ソニー	31	19	—	104,082
マクセルホールディングス	25.5	—	—	—
横河電機	—	25.2	—	52,340
キーエンス	7.2	5.6	—	379,400
シスメックス	29.2	18	—	188,280
スタンレー電気	36.4	—	—	—
ファナック	3.4	3.7	—	84,360
日本シイエムケイ	145.5	—	—	—
ローム	—	3.7	—	38,517
村田製作所	14.9	15.8	—	265,914
日本ケミコン	47	—	—	—
SCREENホールディングス	—	3.2	—	28,896
輸送用機器 (9.1%)				
いすゞ自動車	139	126.3	—	196,775
三菱自動車工業	—	174	—	151,728
本田技研工業	4.3	35.8	—	127,269
スズキ	—	34.3	—	220,583
SUBARU	23.1	—	—	—
エクセディ	—	12.5	—	45,125

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シマノ	5.6	8.6	142,588
精密機器 (5.3%)			
島津製作所	52	53.8	161,400
東京精密	33.7	27	112,185
朝日インテック	37.6	59.4	245,916
その他製品 (2.6%)			
大日本印刷	27	—	—
N I S S H A	15.9	—	—
アシックス	39.8	—	—
ビジョン	29.9	32.9	177,331
任天堂	—	1.9	79,249
陸運業 (0.3%)			
東京急行電鉄	32	15.4	31,154
海運業 (—%)			
日本郵船	59	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.8%)			
住友倉庫	114	110	77,770
情報・通信業 (6.9%)			
GMOペパボ	13.4	11.7	43,524
GMOペイメントゲートウェイ	14	4.2	47,922
L I N E	—	15.5	68,665
GMOインターネット	—	6.8	20,060
ミロク情報サービス	13	10.7	32,849
ソフトバンクグループ	56.6	56.4	460,054
小売業 (5.1%)			
M o n o t a R O	22	28.6	135,850
コスモス薬品	3.4	4.1	93,767
サンマルクホールディングス	12.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ケーズホールディングス	11.9	—	—	
ニトリホールディングス	1.6	1.7	33,235	
ファーストリテイリング	4.1	4.6	233,864	
銀行業 (4.2%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	331	226	152,617	
三井住友フィナンシャルグループ	49.4	51	231,642	
千葉銀行	—	27	22,950	
スルガ銀行	48.3	—	—	
証券・商品先物取引業 (0.6%)				
S B I ホールディングス	—	19	55,727	
保険業 (2.0%)				
S O M P O ホールディングス	40.7	42.1	192,902	
不動産業 (2.9%)				
パーク24	37.1	35.8	106,182	
三菱地所	78	88	173,844	
サービス業 (9.3%)				
日本M&Aセンター	37.8	40	142,000	
エス・エム・エス	—	20.9	85,899	
カカコム	70.3	41.5	104,206	
エムスリー	78.8	71.8	337,101	
インフォマート	46.5	—	—	
ケネディクス	69	71.2	49,270	
サイバーエージェント	30.1	31.1	191,887	
合 計	株数・金額	3,263	2,876	9,755,298
	銘柄数<比率>	72	76	<98.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 9,755,298	% 97.5
コール・ローン等、その他	246,305	2.5
投資信託財産総額	10,001,603	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,001,603,180
コール・ローン等	125,004,515
株式(評価額)	9,755,298,450
未収入金	79,012,440
未収配当金	42,287,775
(B) 負債	103,719,868
未払金	79,619,607
未払解約金	24,100,000
未払利息	261
(C) 純資産総額(A-B)	9,897,883,312
元本	5,229,169,610
次期繰越損益金	4,668,713,702
(D) 受益権総口数	5,229,169,610口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,928円

(注) 期首元本額は5,783,899,229円、期中追加設定元本額は856,257,374円、期中一部解約元本額は1,410,986,993円、1口当たり純資産額は1,8928円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラ THE NIPPON 4,651,106,951円
 ・ノムラ・ザ・セレクト(野村SMA・EW向け) 578,062,659円

○損益の状況 (2017年6月13日～2018年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	132,151,527
受取配当金	132,236,713
その他収益金	1,453
支払利息	△ 86,639
(B) 有価証券売買損益	1,561,472,825
売買益	1,860,029,215
売買損	△ 298,556,390
(C) 当期損益金(A+B)	1,693,624,352
(D) 前期繰越損益金	3,365,459,731
(E) 追加信託差損益金	643,542,626
(F) 解約差損益金	△1,033,913,007
(G) 計(C+D+E+F)	4,668,713,702
次期繰越損益金(G)	4,668,713,702

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。